

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	3,288,198	3,232,962	4,491,540
経常利益 (千円)	202,808	78,061	245,251
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	157,352	61,527	182,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,773	58,848	181,606
純資産額 (千円)	1,899,836	1,910,520	1,924,670
総資産額 (千円)	2,617,329	2,864,050	3,066,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.41	11.89	35.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	66.5	62.8

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.06	4.83

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、MVNO(仮想移動体通信事業者)事業への進出に伴い、株式会社光通信との2社間での合弁会社「株式会社2B」を設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成28年2月29日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、海外経済の下振れによる影響などのリスクも抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減に加え、円安によるパソコン価格の高止まり等により、国内の2015年1月から12月のビジネス系新品パソコン出荷台数は、前年同期比でマイナス37%（ ）の大幅減となりました。（ 出典：MM総研「2015年国内パソコン出荷概要」）

その結果、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で大幅に減少いたしました。しかしながら、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、前期から引き続き顧客拡大、営業強化に注力するとともに、成長する中古モバイル市場への取り組みを強化いたしました。あわせて、中期経営計画「VISION 2018」の目的である「持続的成長を可能とする新たな成長モデル」を今後3年間で実現するため、顧客拡大へ向けたプロモーション、IT化投資、通信事業（MVNO）への投資、新たなITメディア「ジョーシス」の立ち上げ等の積極的な先行投資を実施いたしました。

これらの諸施策により、最新のIT機器導入と運用を支援する「ITファイナンス」、データ消去等で情報漏えいを防止する「ITセキュリティ」、リユースで資源再利用を進める「ITエコロジー」、モバイル化やIoTを通信で支援する「IT通信」、ITに携わる方々に活きた情報と交流の場を提供する「ITメディア」という「5つの事業・サービス体制」を構築し、相互に相乗効果を発揮する新たな成長モデルを目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,232,962千円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益63,019千円（前年同四半期比66.3%減）、経常利益78,061千円（前年同四半期比61.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益61,527千円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるビジネス系の使用済み情報機器の排出は、Windows X P入れ替え特需の反動減の影響を受け、パソコン本体の入荷台数が減少するとともに、その仕入れ競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、顧客基盤の拡大並びにサービス品目の拡充を行い収益確保に努めました。また、中期経営計画に基づく将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マイナンバー制度に対応した新サービスの導入やマーケティング投資を引き続き実施しております。

販売事業は、中古パソコンの需要が反動減となる中、秋葉原ジャンク通り店の開店などもあり個人向け販売は堅調に推移しましたが、使用済パソコン入荷減の影響から卸販売は低調に推移いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレット等のモバイル機器については、取扱い台数、売上高ともに引き続き好調に推移いたしました。

この結果、売上高2,702,811千円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益4,256千円（前年同四半期比97.5%減）となりました。

レンタル事業

レンタル事業は、営業提案力の強化により顧客基盤が拡大し、売上に大きく寄与いたしました。また、付帯サービスの受注も増加いたしました。

この結果、売上高530,150千円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益58,763千円（前年同四半期比285.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,864,050千円（前連結会計年度末比202,600千円減）となりました。

この内、流動資産は1,556,730千円（前連結会計年度末比145,905千円減）となり、主に商品が121,191千円増加し、現金及び預金が257,163千円、売掛金が41,610千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は1,307,319千円（前連結会計年度末比56,694千円減）となり、主にレンタル資産（純額）が39,115千円減少したことによります。

負債は953,529千円（前連結会計年度末比188,450千円減）となりました。この内、流動負債は514,270千円（前連結会計年度末比54,689千円減）となりました。

固定負債は439,259千円（前連結会計年度末比133,761千円減）となり、主に長期借入金が130,125千円減少したことによります。

純資産は1,910,520千円（前連結会計年度末比14,149千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が61,527千円、非支配株主持分が6,771千円それぞれ計上による増加と剰余金の配当82,798千円による減少によります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末は62.8%）で、1株当たり純資産額は367円88銭（前連結会計年度末は371円92銭）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,175,000	5,175,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月29日	-	5,175,000	-	432,750	-	525,783

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,174,200	51,742	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,175,000	-	-
総株主の議決権	-	51,742	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシ フィックネット	東京都港区芝五 丁目20番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,870	445,707
売掛金	293,755	252,144
商品	589,860	711,052
その他	119,645	147,850
貸倒引当金	3,496	25
流動資産合計	1,702,636	1,556,730
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,367,460	1,488,225
減価償却累計額	576,442	736,323
レンタル資産(純額)	791,018	751,902
その他	643,380	685,300
減価償却累計額	487,198	526,165
その他(純額)	156,181	159,135
有形固定資産合計	947,199	911,037
無形固定資産	122,053	119,001
投資その他の資産		
差入保証金	237,460	235,740
その他	57,361	41,602
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	294,760	277,281
固定資産合計	1,364,013	1,307,319
資産合計	3,066,650	2,864,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,086	135,150
1年内返済予定の長期借入金	175,375	173,500
未払法人税等	5,208	13,327
賞与引当金	-	15,552
商品保証引当金	8,165	9,490
その他	254,123	167,249
流動負債合計	568,959	514,270
固定負債		
長期借入金	426,875	296,750
資産除去債務	79,443	79,001
その他	66,702	63,508
固定負債合計	573,020	439,259
負債合計	1,141,980	953,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	967,138	945,867
自己株式	41	41
株主資本合計	1,925,629	1,904,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	4
為替換算調整勘定	1,147	615
その他の包括利益累計額合計	959	610
非支配株主持分	-	6,771
純資産合計	1,924,670	1,910,520
負債純資産合計	3,066,650	2,864,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	3,288,198	3,232,962
売上原価	1,715,574	1,787,487
売上総利益	1,572,624	1,445,474
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	464,708	450,143
賞与引当金繰入額	24,465	12,517
退職給付費用	31,548	32,765
地代家賃	259,551	266,965
その他	605,266	620,062
販売費及び一般管理費合計	1,385,540	1,382,454
営業利益	187,083	63,019
営業外収益		
受取利息	80	77
受取配当金	48	48
受取家賃	2,489	2,677
受取賃貸料	8,100	8,100
貸倒引当金戻入額	2,236	3,471
雑収入	6,126	6,285
営業外収益合計	19,080	20,659
営業外費用		
支払利息	2,657	5,426
為替差損	698	191
営業外費用合計	3,355	5,617
経常利益	202,808	78,061
特別利益		
保険解約返戻金	-	14,341
投資有価証券売却益	19,999	-
営業支援金	-	7,000
特別利益合計	19,999	21,341
特別損失		
固定資産除却損	708	884
特別損失合計	708	884
税金等調整前四半期純利益	222,100	98,519
法人税、住民税及び事業税	31,374	24,571
法人税等調整額	33,373	15,448
法人税等合計	64,748	40,020
四半期純利益	157,352	58,499
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	3,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,352	61,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	157,352	58,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	182
為替換算調整勘定	768	531
その他の包括利益合計	579	349
四半期包括利益	156,773	58,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,773	61,876
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,028

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した合弁会社「株式会社2B」を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額62,025千円を未払費用に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度4行、当第3四半期連結会計期間5行)と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	700,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	700,000千円	850,000千円

2 買取保証契約

当社は、スマートフォン・タブレット等、市場の拡大が見込めるモバイル系の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
	602,880千円	705,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	244,291千円	315,227千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,798	16.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,798	16.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,852,767	435,430	3,288,198	3,288,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,852,767	435,430	3,288,198	3,288,198
セグメント利益	171,841	15,242	187,083	187,083

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,702,811	530,150	3,232,962	3,232,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,702,811	530,150	3,232,962	3,232,962
セグメント利益	4,256	58,763	63,019	63,019

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	30円 41銭	11円 89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	157,352	61,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	157,352	61,527
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,913	5,174,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越 智 敦 生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。